

地域計画の現状と実現に向けた対応

1 地域計画の策定状況

県内全市町村（77市町村）・444地域計画で計画を策定（令和7年6月末現在）

① 耕地面積 (R6年) (ha)	② 【守るべき農地】 地域計画区域内の 農用地等面積(ha)		農用地の状況					
			③ うち農業振興地域の農 用地区域の農地面積 (ha)		④ うち農業を担う者の10年後 の経営面積(ha)		⑤ うち10年後の耕作者が確保でき ていない農地面積(ha) ②-④	
103,800	97,262	②/① 93.7%	85,628	③/② 88.0%	63,546	④/② 65.3%	33,716	⑤/② 34.7%

②将来にわたって農業上の利用が行われるよう、
地域での協議の場において協議した農地

【課題】時間の制約などから、策定された地域計画の**充実度は様々**

計画の充実度

- ・守るべき農地の範囲が明確
- ・10年後の担い手が明確
- ・地域内の合意形成を密に実施
- ・課題、必要な施策が具体的

- ・守るべき農地の範囲が暫定的
- ・10年後の担い手が決まっていない
- ・地域内の合意形成が不十分
- ・課題、必要な施策が明確ではない

【更なる産地強化】

(想定される支援)

- ・農地の集積・集約化
- ・スマート農業・省力化
- ・特色ある産地形成 等

【放置すると深刻な事態】

(想定される影響)

- ・食料供給力の大幅な低下
- ・多面的機能の低下
- ・地域コミュニティの弱体化 等

2 多様な担い手の確保における課題・ボトルネック

・これまで中核的経営体の育成・確保を進めてきたが、人口減少局面においては、多様な担い手に目を向けて施策を検討していくことが一層必要と考える。

→多様な担い手の確保に係る課題・ボトルネックについて洗い出し

① 個人の新規参入

(農村へ移住・定住するハードルの高さ)

- ・移住して地域のコミュニティに溶け込めるか不安…
- ・まずは小さい農地で、少しずつ農業をはじめたいが…
- ・二拠点生活や半農半Xに関心があるがどうすればよいか
- ・農業経験がないので近くに教えてくれる人がほしい

② 企業等の新規参入

(農業への参入・農業を継続するハードルの高さ)

- ・企業ニーズに合った農地等が見つからない
 - ・企業単体では地域に入り込みにくい
 - ・気候や需給に左右されるため安定経営が困難
- (収益が安定化するまで時間がかかるためコストが大きい)

・上記①②に加えて、農地についても課題があり、次期食農計画・県土GDと並行して、検討していくことが必要

【共通の課題】 農地が活用しづらいこと (あくまでも個人財産なので利活用に限界がある)

- ・「農地」を公共財産（社会的共通資本）として捉え直す視点をもつことが重要
- ・「農地」に関して、国へ働きかけるべきこと（法・規制の見直し）・市町村と調整すべきことの整理が必要

3 多様な担い手確保のための新たな視点

視点①

農的つながり人口を増やす取組を一層強化

- ・ 特に移住の入口として「農業」が人気
(二拠点生活や半農半Xなど多様な層が存在)
- ・ クラインガルテンなど体験型農業が好評
- ・ 一方で、農業のハードルが高いと感じている
(個人取得面積や栽培技術習得)



- ・ 農業をもっと身近に感じてもらう取り組み
- ・ 即戦力である新規就農者の育成に加え、体験からの段階的な支援による中長期的な担い手育成を検討

視点②

企業の特성에応じた連携・共創の取組を検討

- ・ 企業は行政にはない柔軟な発想を持つ
- ・ 農業への多様なニーズをもっている
(収益性、CSR活動、社員の生活の質の向上)
- ・ ベンチャーによる農業関連の起業
- ・ 自社が持つサプライチェーンを活用した生産・販売



- ・ 特区の活用による参入促進、スタートアップ企業へのフィールド提供・地域課題とのマッチング
- ・ 包括連携協定を利用した企業への提案 など